

決算報告書

第17期事業年度

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

大学共同利用機関法人自然科学研究機構

令和2年度 決算報告書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

大学共同利用機関法人自然科学研究機構

(単位：百万円)

区 分	予 算	決 算	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	27,344	27,488	144	(注1)
施設整備費補助金	3,073	2,031	△ 1,042	(注2)
補助金等収入	1,794	1,910	116	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	56	56	0	
自己収入	174	250	76	
雑収入	174	250	76	(注4)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,207	2,946	△ 262	(注5)
目的積立金取崩	16	16	1	(注6)
計	35,663	34,696	△ 967	
支出				
業務費	27,533	25,260	△ 2,273	
教育研究経費	27,533	25,260	△ 2,273	(注7)
施設整備費	3,129	2,087	△ 1,042	(注8)
補助金等	1,794	1,910	116	(注9)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,207	2,472	△ 735	(注10)
計	35,663	31,729	△ 3,934	
収入－支出	0	2,967	2,967	

端数は四捨五入により整理されております。

なお、各項目の端数整理の関係から計が一致しない場合があります。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算段階で予定していなかった前年度からの繰越し、年俸制導入促進費、退職手当及び補正予算の交付を受けたことにより、予算額に比して決算額が 144 百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、年度内未完了により翌年度へ繰り越したこと等により、予算額に比して決算額が 1,042 百万円少額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金の交付を受けたことにより、予算額に比して決算額が 116 百万円多額となっています。
- (注4) 雑収入については、予算段階では予定していなかった消費税還付による収入の増加等により、予算額に比して決算額が 76 百万円多額となっています。
- (注5) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階での見込みよりも受託研究による収入が少額となったこと等により、予算額に比して決算額が 262 百万円少額となっています。
- (注6) 目的積立金取崩については、予算段階では予定していなかった積立金を新たに計上したことにより、予算額に比して決算額が 1 百万円多額となっています。
- (注7) 教育研究経費については、令和2年度に実施予定であった事業の一部を翌年度に繰り越したこと等により、予算額に比して決算額が 2,273 百万円少額となっています。
- (注8) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が 1,042 百万円少額となっています。
- (注9) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が 116 百万円多額となっています。
- (注10) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、予算段階での見込みよりも受託研究による収入が少額となったことに伴い、産学連携等研究経費が少額となったこと等により、予算額に比して決算額が 735 百万円少額となっています。